



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月17日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4592 URL <https://www.sanbio.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481
 定時株主総会開催予定日 2025年4月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	-	-	△3,516	-	△3,022	-	△2,882	-
2024年1月期	-	-	△4,539	-	△2,824	-	△2,644	-

（注）包括利益 2025年1月期 △3,524百万円（-％） 2024年1月期 △4,083百万円（-％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	事業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	△41.86	-	△139.2	△71.2	-
2024年1月期	△40.48	-	△80.5	△46.7	-

（参考）持分法投資損益 2025年1月期 -百万円 2024年1月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	3,447	1,762	45.1	21.93
2024年1月期	5,047	2,792	51.3	38.08

（参考）自己資本 2025年1月期 1,555百万円 2024年1月期 2,586百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	△3,603	△4	2,091	2,853
2024年1月期	△4,765	△19	2,370	4,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	△1,911	-	△1,943	-	△1,943	-	△27.05
通期	-	-	△3,509	-	△3,551	-	△3,554	-	△49.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	70,927,202株	2024年1月期	67,929,202株
2025年1月期	518株	2024年1月期	278株
2025年1月期	68,866,442株	2024年1月期	65,322,652株

(参考) 個別業績の概要

2025年1月期の個別業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	—	—	△1,540	—	△750	—	△3,545	—
2024年1月期	—	—	△1,621	—	416	△77.6	△4,133	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	△51.49	—
2024年1月期	△63.29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年1月期	3,159		1,650		45.7	20.35		
2024年1月期	4,623		2,701		54.0	36.74		

(参考) 自己資本 2025年1月期 1,443百万円 2024年1月期 2,495百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期経常利益の前期からの変動は、主に為替相場の変動による為替差益計上額の減少によるものであります。当期純損失の前期からの変動は、主に関係会社貸倒引当金繰入額及び保有する関係会社株式の減損の減少によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

日本の再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって、再生医療の産業促進が進むなか、2025年1月末までに21品目が再生医療等製品としての製造販売承認を取得しました。また、米国においては、2016年12月に可決された21st Century Cures Act（21世紀治療法）のもと、重篤な疾患の治療を目的とした再生医療製品の迅速承認を可能とするRMAT（Regenerative Medicine Advanced Therapy）指定制度が設けられました。2021年にはRMAT指定品目として初のBLA（Biologics License Application）承認取得を含むRMAT指定3品目がBLA承認を取得し、2024年にはRMAT指定3品目がBLA承認を取得しました。このように、日本及び米国において再生医療の実用化は引き続き着実に進展しています。

このような環境のもと当社グループ（以下、当社及びSanBio, Inc.（米国カリフォルニア州オークランド市）の2社を指します。）は、アンメットメディカルニーズが高い中枢神経系疾患を主な対象とし、当社グループ独自の細胞治療薬SB623の事業化を目指して、研究開発を進めてきました。

SB623慢性期外傷性脳損傷プログラム（以下、「本プログラム」）については、日本を含む国際共同フェーズ2臨床試験（被験者61名）にて、2018年11月に「SB623の投与群は、コントロール群と比較して、統計学的に有意な運動機能の改善を認め主要評価項目を達成」という良好な結果を得て、2019年4月には、国内で厚生労働省より再生医療等製品として先駆け審査指定制度の対象品目の指定を受けました。以降、当該指定の枠組みにおいて、2022年3月に再生医療等製品製造販売承認申請を行い、2024年6月に、薬事審議会 再生医療等製品・生物由来技術部会において、本プログラムは、外傷性脳損傷に伴う慢性期の運動麻痺の改善治療薬「アクーゴ®脳内移植用注」（以下、「アクーゴ®」）として、承認条件及び期限を付した上で、承認することが可能との判断が示され、翌月7月31日に、厚生労働省よりアクーゴ®は「外傷性脳損傷に伴う慢性期の運動麻痺の改善」を効能・効果として、日本における条件及び期限付き製造販売承認を取得しました。その後、この承認条件の一つである同等性/同質性を確認するために2回程度の市販品製造の適合を得ることを想定し製造を行い、本日までに1回の製造で、規格試験、特性解析にて全ての基準値を満たし、適合と判断されました。残り1回の適合を得るための製造は既に開始しており、これが適合である場合、その結果を用いて製造販売承認事項一部変更申請を行い、出荷解除のための承認取得を目指します。以上により、アクーゴ®の出荷が可能となる時期は、第2四半期（2025年5～7月）と想定します。今後は、国内でのアクーゴ®の普及を活発化させ、そのなかで、二つ目の承認条件である7年間の製造販売承認期限内に製造販売後臨床試験等を実施し、本承認を取得する計画です。

さらに、「日本発の再生医療を世界へ」という創業時から変わらぬビジョンに原点回帰し、グローバル事業を再び進める方針に変更はありません。最大市場となる米国を中心に据え、日本でのアクーゴ®の実績を基に、慢性期外傷性脳損傷については、米国規制当局と臨床試験の協議を再開しています。また、慢性期脳梗塞における新たな臨床試験の実施に向けても、日米の規制当局との協議を進める予定です。

このような状況のなか、当連結会計年度は、SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの製造関連の費用が主なものとなり、研究開発費2,357百万円を計上した結果、営業損失は3,516百万円（前連結会計年度は営業損失4,539百万円）となりました。一方、為替相場の変動による為替差益が発生したため、営業外収益として為替差益622百万円を計上し、経常損失は3,022百万円（前連結会計年度は経常損失2,824百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2,882百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,644百万円）となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた細胞治療薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しています。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、3,335百万円（前連結会計年度末は4,937百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,601百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が1,533百万円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は、111百万円（前連結会計年度末は109百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増加いたしました。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、732百万円（前連結会計年度末は905百万円）となり、前連結会計年度末に比べて173百万円減少いたしました。これは、未払費用が181百万円減少したことが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、952百万円（前連結会計年度末は1,349百万円）となり、前連結会計年度末に比べて396百万円減少いたしました。これは、長期借入金が268百万円、繰延税金負債が128百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、1,762百万円（前連結会計年度末は2,792百万円）となり前連結会計年度末に比べて1,029百万円減少いたしました。これは、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,246百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失2,882百万円の計上、為替換算調整勘定が642百万円減少したことが主な要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、2,853百万円（前連結会計年度末は4,389百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,536百万円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は3,603百万円（前連結会計年度は4,765百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,010百万円、為替差益625百万円、前渡金の減少額104百万円、未払費用の減少額193百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4百万円（前連結会計年度は19百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は2,091百万円（前連結会計年度は2,370百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出268百万円、株式の発行による収入1,891百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入480百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今期においては、アクーゴ®の製造販売承認事項一部変更承認取得を行い、出荷解除を目指すとともに、国内の製造・物流・販売体制の準備を着実に進めていきます。さらに、米国での慢性期外傷性脳損傷の臨床試験の推進及び日米での慢性期脳梗塞の臨床試験の準備を行っていきます。

以上のことから、今期の業績見通しとして、アクーゴ®の製造販売承認事項一部変更承認取得に関連する費用及び国内での市販後に向けた製造・流通・販売体制構築に向けた費用を主に、合計で3,509百万円の事業費用を見込み、その結果、営業損失3,509百万円、経常損失3,551百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,554百万円を見込んでいます。

為替相場については、1米ドル=155.00円を前提としています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、研究開発への投資に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度におきましては、会社法第461条及び会社計算規則第149条による分配可能額が存在しないため無配となります。当面は、積極的な医薬品の研究開発を進めるために無配を予定し、利益による内部資金全額を再投資に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454,716	2,921,402
前渡金	358,924	269,881
その他	123,729	144,296
流動資産合計	4,937,370	3,335,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,943	22,943
機械装置及び運搬具	4,570	—
工具、器具及び備品	53,072	33,522
減価償却累計額	△45,026	△24,906
建設仮勘定	8,761	8,761
有形固定資産合計	44,320	40,319
無形固定資産	43,891	43,891
投資その他の資産		
その他	21,708	27,547
投資その他の資産合計	21,708	27,547
固定資産合計	109,920	111,759
資産合計	5,047,291	3,447,339
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	268,000	268,000
未払金	115,347	139,077
未払費用	486,534	304,830
未払法人税等	18,510	345
賞与引当金	8,313	9,593
その他	8,933	10,230
流動負債合計	905,639	732,076
固定負債		
長期借入金	397,000	129,000
繰延税金負債	952,253	823,340
固定負債合計	1,349,253	952,340
負債合計	2,254,892	1,684,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,316,504	2,496,192
資本剰余金	7,027,946	6,207,634
利益剰余金	△1,950,003	△698,901
自己株式	△933	△1,128
株主資本合計	8,393,514	8,003,796
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,806,567	△6,448,629
その他の包括利益累計額合計	△5,806,567	△6,448,629
新株予約権	205,451	207,754
純資産合計	2,792,398	1,762,921
負債純資産合計	5,047,291	3,447,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	2,849,590	2,357,970
その他の販売費及び一般管理費	1,690,139	1,158,122
事業費用合計	4,539,730	3,516,093
営業損失(△)	△4,539,730	△3,516,093
営業外収益		
受取利息	2,465	2,399
為替差益	1,746,375	622,754
その他	3,741	2,463
営業外収益合計	1,752,582	627,617
営業外費用		
支払利息	10,548	8,315
資金調達費用	15,265	10,625
株式交付費	9,499	113,175
その他	2,424	1,800
営業外費用合計	37,737	133,916
経常損失(△)	△2,824,886	△3,022,392
特別利益		
固定資産売却益	33,551	2,424
新株予約権戻入益	252,328	9,301
特別利益合計	285,879	11,726
特別損失		
固定資産除却損	3,129	—
特別損失合計	3,129	—
税金等調整前当期純損失(△)	△2,542,135	△3,010,666
法人税、住民税及び事業税	10,874	1,131
法人税等調整額	91,322	△128,912
法人税等合計	102,196	△127,780
当期純損失(△)	△2,644,332	△2,882,885
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,644,332	△2,882,885

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純損失(△)	△2,644,332	△2,882,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,439,017	△642,062
その他の包括利益合計	△1,439,017	△642,062
包括利益	△4,083,350	△3,524,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,083,350	△3,524,948
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,407,189	10,118,632	△8,177,057	△899	8,347,864
当期変動額					
新株の発行	1,345,008	1,345,008			2,690,016
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,644,332		△2,644,332
自己株式の取得				△34	△34
資本金から剰余金への振替	△4,435,693	4,435,693			—
欠損填補		△8,871,387	8,871,387		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△3,090,685	△3,090,685	6,227,054	△34	45,649
当期末残高	3,316,504	7,027,946	△1,950,003	△933	8,393,514

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,367,549	△4,367,549	448,593	4,428,909
当期変動額				
新株の発行				2,690,016
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△2,644,332
自己株式の取得				△34
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,439,017	△1,439,017	△243,141	△1,682,159
当期変動額合計	△1,439,017	△1,439,017	△243,141	△1,636,510
当期末残高	△5,806,567	△5,806,567	205,451	2,792,398

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,316,504	7,027,946	△1,950,003	△933	8,393,514
当期変動額					
新株の発行	1,246,681	1,246,681			2,493,363
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,882,885		△2,882,885
自己株式の取得				△194	△194
資本金から剰余金への振替	△2,066,993	2,066,993			—
欠損填補		△4,133,986	4,133,986		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△820,311	△820,311	1,251,101	△194	△389,717
当期末残高	2,496,192	6,207,634	△698,901	△1,128	8,003,796

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,806,567	△5,806,567	205,451	2,792,398
当期変動額				
新株の発行				2,493,363
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△2,882,885
自己株式の取得				△194
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△642,062	△642,062	2,303	△639,759
当期変動額合計	△642,062	△642,062	2,303	△1,029,476
当期末残高	△6,448,629	△6,448,629	207,754	1,762,921

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,542,135	△3,010,666
減価償却費	14,504	9,368
株式報酬費用	34,180	19,238
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,175	1,279
受取利息及び受取配当金	△2,465	△2,399
為替差損益（△は益）	△1,651,512	△625,868
支払利息	10,548	8,315
資金調達費用	15,265	10,625
株式交付費	9,499	113,175
新株予約権戻入益	△252,328	△9,301
固定資産売却損益（△は益）	△33,551	△2,424
固定資産除却損	3,129	—
前渡金の増減額（△は増加）	△294,621	104,389
未払金の増減額（△は減少）	△231,310	21,338
未払費用の増減額（△は減少）	137,988	△193,964
その他	83,206	△24,074
小計	△4,756,778	△3,580,968
利息及び配当金の受取額	2,465	2,399
利息の支払額	△10,557	△8,317
法人税等の支払額	△783	△16,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,765,654	△3,603,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,078	△4,891
有形固定資産の売却による収入	35,941	864
無形固定資産の取得による支出	△43,891	—
敷金の差入による支出	—	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,028	△4,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△268,000	△268,000
資金調達費用の支払による支出	△12,799	△13,605
株式の発行による収入	—	1,891,824
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,651,366	480,981
その他	△34	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,370,532	2,091,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,472	△20,019
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,285,678	△1,536,388
現金及び現金同等物の期首残高	6,675,198	4,389,520
現金及び現金同等物の期末残高	4,389,520	2,853,132

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた細胞治療薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた細胞治療薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

（1）事業収益

該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

（1）事業収益

該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	38円08銭	21円93銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△40円48銭	△41円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△2,644,332	△2,882,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△2,644,332	△2,882,885
期中平均株式数(株)	65,322,652	68,866,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第7回、第8回、第9回、 第12回、第14回、第17回、 第18回、第20回、第24回、 第25回、第28回～第31回、 第33回、第34回新株予約権 (新株予約権の数 885,825個)	第7回、第8回、第9回、 第12回、第14回、第17回、 第18回、第20回、第24回、 第25回、第28回～第31回、 第33回新株予約権 (新株予約権の数 181,225個)

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」といいます。）の発行を決議し、2025年3月3日に2,080百万円の資金調達を行いました。

本新株式発行の概要

①払込期日	2025年3月3日
②発行新株式数	1,088,140株
③発行価額	1株につき金919円
④調達資金の額	1,000,000,660円
⑤募集又は処分方法（割当先）	CVI Investments, Inc. に対する第三者割当の方法によります。

本新株予約権付社債発行の概要

①払込期日	2025年3月3日
②新株予約権の総数	36個
③社債及び新株予約権の発行価額	社債：金30,000,000円 (各社債の額面金額100円につき金100円) 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
④当該発行による潜在株式数	881,632株 上限転換価額は1,225円です。 上記潜在株式数は、当初転換価額で転換された場合における最大交付株式数です。 下限転換価額は511円ですが、下限転換価額における潜在株式数は2,113,502株です。
⑤調達資金の額	1,080,000,000円
⑥転換価額	当初転換価額1,225円 2026年3月3日、2026年9月3日、2027年3月3日、2027年9月3日、2028年3月3日、2028年9月3日及び2029年3月3日（以下、個別に又は総称して「修正日」といいます。）において、(i)修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値、又は(ii)当該修正日に先立つ5連続取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値のいずれか低い金額の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の転換価額が下限転換価額を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とし、修正日にかかる修正後の転換価額が上限転換価額を上回ることとなる場合には転換価額は上限転換価額とします。
⑦募集又は割当て方法（割当先）	CVI Investments, Inc. に対する第三者割当の方法によります。
⑧利率及び償還期日	利率：本社債には利息を付しません。 償還期日：2029年3月8日
⑨償還価額	額面100円につき金109円

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2025年3月17日開催の取締役会において、2025年4月23日開催の第12回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより税負担の軽減を図り、また、この欠損金の填補により財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元（配当及び自己株式取得）を含む資本政策の機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 2,496,192,272円のうち1,772,807,092円

資本準備金の額 2,493,692,257円のうち1,772,807,091円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 3,545,614,183円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 3,545,614,183円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 3,545,614,183円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議日 2025年3月17日
- (2) 株主総会決議日 2025年4月23日（予定）
- (3) 債権者異議申述最終期日 2025年5月30日（予定）
- (4) 効力発生日 2025年6月6日（予定）